平成22年12月期 決算短信〔非連結〕

平成23年2月9日

上場会社名　富士変速機株式会社　　上場取引所　名
コード番号　6295　URL　http://www.fujihensokuki.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）中島　寿和
問合せ先責任者（役職名）取締役管理部長　（氏名）志賀　宏昭　TEL 058-271-6521
定時株主総会開催予定日　平成23年3月23日　配当支払開始予定日　平成23年3月24日
有価証券報告書提出予定日　平成23年3月24日

（百万円未満切捨て）

1. 22年12月期の業績（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	7,028	2.5	296	83.8	324	62.8	144	48.1
21年12月期	6,858	△2.8	161	△21.9	199	△13.9	97	△20.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	8.57	―	1.6	3.0	4.2
21年12月期	5.79	―	1.1	1.8	2.4

（参考）持分法投資損益　22年12月期　―百万円　21年12月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	10,708	9,147	85.4	540.73
21年12月期	11,182	9,108	81.5	538.47

（参考）自己資本　22年12月期　9,147百万円　21年12月期　9,108百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	755	△19	△106	3,625
21年12月期	420	23	△104	2,996

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	―	3.00	―	3.00	6.00	101	103.7	1.1
22年12月期	―	3.00	―	3.00	6.00	101	70.0	1.1
23年12月期（予想）	―	3.00	―	3.00	6.00		84.6	

3. 23年12月期の業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,940	△27.8	40	△85.3	50	△82.8	10	△93.9	0.59
通期	6,980	△0.7	240	△18.9	260	△19.8	120	△16.7	7.09

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注） 詳細は、20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期	17,955,000株	21年12月期	17,955,000株
② 期末自己株式数	22年12月期	1,038,892株	21年12月期	1,038,723株

（注） 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、4ページ「1．経営成績（1）経営成績に関する分析 次期の見通し」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、海外における景気の回復や政府の景気刺激策に支えられ、緩やかな回復傾向が見られたものの、厳しい雇用情勢や急激な円高などに加え、年度後半には景気刺激策の一部終了や生産の減少などにより景気は足踏み状態となり、企業を取り巻く環境は総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社関連の減速機業界は、設備投資の持ち直しにより回復基調で推移いたしましたが、立体駐車場業界においては、不動産や建築需要の低迷により機械式駐車場の新規受注は減少いたしました。

このような環境のもと、当社は社内組織体制を開発から生産および販売まで統制された事業部制に再編し、お客様の要望に迅速に対応できる体制とお客様目線の事業経営に取り組み、顧客満足度の向上と積極的な事業構造改革を進めてまいりました。

減速機関連事業においては、当社の得意な特殊減速機の設計と生産を迅速に進め、「お客様の理想をカタチに」をコンセプトに差別化した製品開発とより確かなモノづくりを行い、収益体質に向けた継続的な原価低減活動を実施いたしました。

駐車場装置関連事業においては、主力製品であるくし歯式駐車場装置パズルタワーの販促活動を重点的に行い、安定した受注と収益の確保に努めてまいりました。

室内外装品関連事業においては、主力製品のスライディングドアシリーズの製品改良と納期短縮を図り、また、新たなビジネスモデルとして新製品「パネルルーバー」の市場導入と販促活動により受注獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当期における売上高は7,028百万円(前期比2.5%増)と増収となりました。損益面につきましては、減速機関連事業においては、売上高の増加に加え徹底した原価低減活動と生産性の向上を図り収益を改善いたしました。駐車場装置関連事業においては、新規物件の受注が減少したもののメンテナンス事業ならびに改造・改修工事が堅調に推移したこともあり、営業利益は296百万円(前期比83.8%増)となりました。また、経常利益は324百万円(前期比62.8%増)、当期純利益は144百万円(前期比48.1%増)となりました。

なお、事業部門別の業績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

設備投資は回復傾向にあるものの依然として厳しい事業環境の中、産業機械向け展示会に出展し製品認知度の向上に努め、当社の強みを活かした特殊減速機を中心に積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は2,742百万円(前期比24.1%増)と増収となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え見える化改善活動による生産性の向上と原価低減の結果14百万円(前期は211百万円の損失)となりました。

[駐車場装置関連事業]

厳しい受注環境の中、メンテナンス事業ならびに改造・改修工事は計画を上回りましたが、新規物件の受注が減少したことにより、売上高は3,646百万円(前期比5.5%減)となりました。営業利益につきましては、継続的なＶＥ活動と工期短縮により原価低減に努めましたが売上高の減少により、299百万円(前期比7.0%減)となりました。なお、売上高の計上基準を従来の工事完成基準から工事進行基準に変更しており、この変更により売上高が134百万円・営業利益が17百万円増加しております。

[室内外装品関連事業]

公共投資が低調に推移するなど厳しい事業環境が続く中、新製品「パネルルーバー」を市場投入しましたが、売上高は638百万円(前期比19.0%減)となりました。営業損益につきましては、ＶＥ活動により原価低減に努めましたが売上高減少による固定費負担を補えず、16百万円の損失(前期は50百万円の利益)となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気は持ち直して行くことが期待されるものの、欧米等の先進国における信用不安や高い失業率さらには円高の進行など、景気を下押しするリスクが存在することが懸念されます。さらには、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることもあり、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような環境のもと、当社といたしましては、昨年に再編した事業部制のもと「お客様の理想をカタチに」をコンセプトに独自の技術開発とモノづくりを行い、確かな品質と新たな付加価値を付けた製品とサービスを提供し、事業の発展と成長を目指してまいります。また、経営資源の有効活用と継続的な原価低減に加え、見える化改善活動により各事業の収益体質強化に努めてまいります。

減速機関連事業では、より付加価値のある製品開発とより確かなモノづくりを推進し、顧客満足度と収益力の向上を目指してまいります。駐車場装置関連事業では、製品のコンセプトおよび仕様の見直しにより付加価値のある製品への改良を進め、安定した受注と収益の確保に努めてまいります。室内外装品関連事業では、「パネルルーバー」の販促活動をより重点的に行い、受注獲得と収益改善を進めてまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高6,980百万円、営業利益240百万円、経常利益260百万円、当期純利益120百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ474百万円減少し10,708百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が629百万円、売上債権が122百万円増加した一方で、駐車場装置関連事業における受注残高の減少などにより棚卸資産が952百万円、ファクタリング債権を含む未収入金が78百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ283百万円減少し7,158百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が減価償却等により89百万円、保有株式の株価下落等により投資有価証券が59百万円、また長期貸付金が40百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ190百万円減少し、3,549百万円となりました。

[負債]

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ512百万円減少し、1,561百万円となりました。

流動負債は、主に未払法人税等が42百万円増加した一方で、駐車場工事に係る前受代金が434百万円、支払手形143百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ517百万円減少し1,256百万円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金が６百万円減少した一方で、リース債務が７百万円、退職給付引当金が４百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ４百万円増加し304百万円となりました。

[純資産]

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ38百万円増加し9,147百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が５百万円減少した一方で、利益剰余金が43百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ3.9ポイント増加し85.4%となり、１株当たり純資産額は前事業年度末に比べ２円26銭増加し540円73銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、3,625百万円(前事業年度末2,996百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が629百万円増加したことによるものです。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、755百万円の増加(前事業年度は420百万円の増加)となりました。

これは主に、売上債権の増加額477百万円、仕入債務の減少額163百万円等による減少があった一方で、税引前当期純利益268百万円、減価償却費153百万円、たな卸資産の減少額952百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、19百万円の減少(前事業年度は23百万円の増加)となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入40百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出60百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、106百万円の減少(前事業年度は104百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払101百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率(%)	82.2	80.5	81.5	85.4
時価ベースの自己資本比率(%)	42.0	30.8	28.9	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	―	―	14,871.2	―

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
2 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要な政策と位置づけ、各事業年度の業績や経営体質の強化、さらには今後の事業展開に必要な内部留保の充実など、総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続することを基本方針とし、節目では記念配当を実施してまいりました。

内部留保金については、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える所存であります。

当社の剰余金の配当については、取締役会の決議によって、毎年６月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に規定しており、また、期末配当の基準日は毎年12月31日とする旨を定款に規定し、株主総会で決議しておりますので、毎事業年度に中間配当と期末配当の２回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

当期の期末配当金については、本日平成23年２月９日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、１株当たり３円とし、平成23年３月23日開催予定の第47期定時株主総会に付議することといたしました。

また、次期の配当金についても、上記の基本方針に基づき、１株当たり年間６円(中間配当３円、期末配当３円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績および財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 原材料価格の変動

当社の機械式立体駐車場装置や減速機など主要製品の原材料である鋼材や特殊鋼等の価格は、市況の変化などにより、変動する可能性があります。当社としては、生産性の向上や継続的なコストダウンの推進による原価低減に努めておりますが、原材料調達価格の変動により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争の激化

当社の機械式立体駐車場装置や減速機の販売は、民間設備投資や公共事業投資など建設業界の景気動向の影響を受けることがあります。特に駐車場装置関連事業においては、他社との激しい価格競争や鋼材等原材料の変動に伴う製造コストの上昇などにより、受注価格や採算面で厳しい案件が発生することがあります。当社としては、原価低減によるコスト競争力の強化に努めておりますが、著しい市場価格の変動により価格競争力が低下した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の品質

当社は顧客満足と評価を得る製品の提供を品質保証の原点と捉え、品質確保に努めるとともに信頼性の向上と品質管理に重点を置き取り組んでおります。しかしながら、将来にわたって製品に重大な欠陥が発生しない保証はありません。予期せぬ事情により重大な製品の欠陥が発生した場合には、多額の費用が生じるとともに当社製品の信頼性や評価を低下させ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等

当社は生産拠点を東海地区(岐阜県美濃市)に有しております。この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合には、その程度によっては生産設備や操業に重大な支障を来たすとともにその復旧に多額の費用が生じ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社と立川ブラインド工業株式会社(親会社)で構成され、各種産業機械、電動シャッタ駆動装置等の変減速機を製造、販売しており、また、関連技術を応用した機械式立体駐車装置の設計、施工ならびに販売を行っております。さらにその他の事業として可動間仕切等の製造ならびに販売を行っております。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびに事業部門との関連は次のとおりであります。また、事業内容と事業部門の区分は同一であります。

[減速機関連事業]

当社は減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧解放装置等の製造販売を行っており、一部減速機を親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

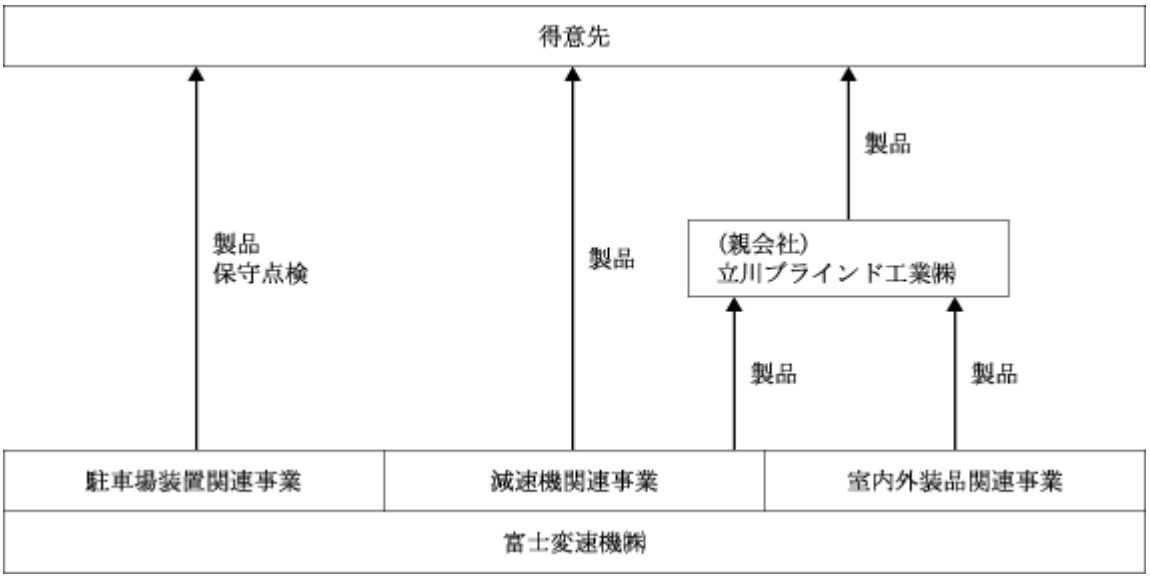
[駐車場装置関連事業]

当社は、機械式立体駐車場装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を行っております。

[室内外装品関連事業]

当社が可動間仕切等の製造を行い、親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和22年創業以来、長年培ってきた歯車技術に関するノウハウを活かし、動力伝導技術をコアコンピタンス事業とし、製品の製造、販売を行う専門企業として今日に至っております。社是「技術革新」および社訓「初心忘るべからず、日々新たなり」のもと、顧客第一主義を社内に徹底し、顧客の皆様のご要望に応える技術力、常に新しいものを追及していく開発力、さらには柔軟なサービス精神をモットーとして顧客の繁栄と社会の発展に貢献していくこととしております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、適正な利益水準の確保とコストの最適化による安定した収益基盤の確立に取り組むため、事業の収益力を示す売上高、営業利益、売上高営業利益率を目標の経営指標とし、平成23年度では、売上高6,980百万円、営業利益240百万円、経常利益260百万円、当期純利益120百万円の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

いかなる経営環境の変化にも対応できる強靭な経営基盤の確立と新しいビジネスモデルの構築を目指し、成長分野への積極的な経営資源の投入による新たな事業領域への挑戦や技術開発のスピードアップを図り、事業の安定と成長を両立させ、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

そのために、主に次の施策を掲げ、総力を挙げて活動を実施してまいります。

① 技術開発に主軸を置き、お客様のニーズにあった製品の提供とバリエーション拡充を行う。

② 各事業部門が常に生産性の向上を追及し、コスト競争力を高め、確固たる収益が確保できる企業体質を実現する。

③ 品質第一主義のもと、開発から生産および販売までの現場や業務の「見える化」を行い、ロス・ムダを低減し、お客様の信頼を獲得するための正しい業務運営と事業活動を推進する。

④ 環境の変化に対応できる組織を再構築し、社員の意欲や活力を生む職場づくりに努め、組織の活性化と将来を担う人材の育成に取り組む。

⑤ 企業の社会的責任への対応を進めるため、コンプライアンスを徹底し、内部統制システムの構築と適切な運用・改善を継続的に実践する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社におきましては、昨年「新事業部制の導入と権限の委譲並びに組織の再編と新しい人事制度の運用」をスタートさせました。本年はこれらの政策を更に推し進め、より強固な組織体制の確立と成果を生む事業戦略を総動員し業績目標達成と事業の成長を目指してまいります。

本年度の品質方針として、『Fujihenは、「お客様の理想をカタチに」独自の技術開発とモノづくりを行い、確かな品質と新たな付加価値を付けた製品とサービスを提供し、事業の発展と成長を目指す。』を掲げ、主に次の課題に取り組んでまいります。

① 昨年再編した新事業部制（開発から生産および販売まで一体化）の強化。

② 事業別“経営資源（人、モノ、金、情報）”を見直し、価値をつける事業の推進。

③ 「お客様の理想をカタチに」を事業コンセプトとしたマーケティング活動の強化。

④ 生産性向上を通じた収益重視の事業運営。

⑤ 人材の育成と積極的な研修の実施。

4. 【財務諸表】
(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,996,043	3,625,763
受取手形	※1, ※3 961,720	※1, ※3 897,838
売掛金	※1 364,434	※1 491,124
完成工事未収入金	※1 272,552	※1 331,973
製品	56,239	33,786
仕掛品	443,028	455,164
未成工事支出金	1,165,776	199,933
原材料及び貯蔵品	363,903	387,834
前渡金	18,947	7,518
前払費用	16,634	16,282
繰延税金資産	43,765	51,517
短期貸付金	40,000	40,000
未収入金	※2 704,481	※2 625,598
その他	2,913	1,555
貸倒引当金	△8,719	△7,658
流動資産合計	7,441,722	7,158,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,294,889	2,300,232
減価償却累計額	△1,437,733	△1,488,267
建物（純額）	857,155	811,965
構築物	237,409	247,598
減価償却累計額	△212,123	△216,318
構築物（純額）	25,286	31,279
機械及び装置	1,994,781	2,005,341
減価償却累計額	△1,696,856	△1,753,860
機械及び装置（純額）	297,925	251,480
車両運搬具	12,546	11,156
減価償却累計額	△12,170	△10,933
車両運搬具（純額）	376	223
工具、器具及び備品	565,194	578,577
減価償却累計額	△520,147	△538,740
工具、器具及び備品（純額）	45,046	39,837
土地	1,557,896	1,557,896
リース資産	7,737	17,562
減価償却累計額	△1,289	△3,834
リース資産（純額）	6,447	13,727
建設仮勘定	11,531	5,901
有形固定資産合計	2,801,665	2,712,311
無形固定資産		
ソフトウエア	24,391	16,645
リース資産	6,512	9,254
電話加入権	1,863	1,863
無形固定資産合計	32,767	27,763

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年12月31日）	当事業年度 （平成22年12月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	437,865	378,005
出資金	3,570	3,570
長期貸付金	232,000	192,000
長期前払費用	5,949	4,497
繰延税金資産	121,422	125,553
差入保証金	5,482	4,926
保険積立金	92,502	93,947
その他	12,668	12,268
貸倒引当金	△4,996	△4,876
投資その他の資産合計	906,463	809,892
固定資産合計	3,740,896	3,549,967
資産合計	11,182,619	10,708,200
負債の部		
流動負債		
支払手形	663,117	519,969
買掛金	210,120	235,607
工事未払金	111,896	64,789
リース債務	3,265	6,315
未払金	127,304	※1 143,820
未払法人税等	50,099	92,830
未払消費税等	37,521	62,494
未払費用	4,194	3,379
未成工事受入金	501,801	67,567
預り金	14,717	14,113
仮受金	－	4,365
製品保証引当金	9,238	7,260
賞与引当金	31,162	23,260
役員賞与引当金	9,400	10,800
流動負債合計	1,773,840	1,256,573
固定負債		
リース債務	10,342	17,816
退職給付引当金	240,415	244,706
役員退職慰労引当金	45,031	38,066
長期預り保証金	4,028	4,028
固定負債合計	299,817	304,617
負債合計	2,073,658	1,561,190

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年12月31日）	当事業年度 （平成22年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金		
資本準備金	3,896,950	3,896,950
その他資本剰余金	4	3
資本剰余金合計	3,896,954	3,896,953
利益剰余金		
利益準備金	244,337	244,337
その他利益剰余金		
別途積立金	2,450,000	2,450,000
繰越利益剰余金	244,086	287,554
利益剰余金合計	2,938,424	2,981,892
自己株式	△197,685	△197,717
株主資本合計	9,145,192	9,188,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36,232	△41,619
評価・換算差額等合計	△36,232	△41,619
純資産合計	9,108,960	9,147,009
負債純資産合計	11,182,619	10,708,200

(2)【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）
売上高		
製品売上高	2,998,476	3,381,426
完成工事高	3,860,289	3,646,875
売上高合計	※1 6,858,765	※1 7,028,301
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	69,831	56,239
当期製品製造原価	2,731,283	2,914,234
小計	2,801,114	2,970,473
製品期末たな卸高	56,239	33,786
合計	2,744,875	2,936,687
完成工事原価	3,165,435	2,948,060
売上原価合計	※2 5,910,310	※2 5,884,747
売上総利益		
製品売上総利益	253,600	444,739
完成工事総利益	694,854	698,814
売上総利益合計	948,455	1,143,553
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	288,275	291,802
貸倒引当金繰入額	1,448	137
賞与引当金繰入額	7,768	5,576
役員賞与引当金繰入額	9,400	10,800
退職給付費用	13,281	13,029
役員退職慰労引当金繰入額	10,832	6,300
法定福利及び厚生費	54,243	54,389
広告宣伝費	－	50,659
通信交通費	48,456	47,849
販売手数料	15,516	11,216
支払手数料	26,595	25,109
運搬費	29,654	33,473
減価償却費	13,831	17,183
製品保証引当金繰入額	7,823	－
研究開発費	※3 55,206	※3 100,297
その他	204,772	179,194
販売費及び一般管理費合計	787,105	847,016
営業利益	161,349	296,537

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）
営業外収益		
受取利息	9,545	7,011
受取配当金	7,340	7,699
受取保険金	4,044	1,299
保険配当金	5,503	1,940
受取ロイヤリティー	－	3,060
投資有価証券割当益	－	4,535
その他	12,010	3,990
営業外収益合計	38,444	29,537
営業外費用		
支払利息	28	－
租税公課	202	－
支払補償費	－	1,196
その他	62	1
営業外費用合計	293	1,197
経常利益	199,501	324,877
特別利益		
固定資産売却益	－	※4 80
貸倒引当金戻入額	598	1,318
製品保証引当金戻入額	－	1,047
子会社清算益	※1 14,994	－
特別利益合計	15,592	2,446
特別損失		
固定資産除却損	※5 1,641	※5 3,602
固定資産売却損	※6 4,170	※6 7
たな卸資産評価損	25,019	－
投資有価証券評価損	－	55,397
特別損失合計	30,831	59,007
税引前当期純利益	184,261	268,316
法人税、住民税及び事業税	97,998	131,678
法人税等調整額	△11,605	△8,327
法人税等合計	86,393	123,351
当期純利益	97,868	144,965

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,507,500	2,507,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,507,500	2,507,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,896,950	3,896,950
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,896,950	3,896,950
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	4	3
資本剰余金合計		
前期末残高	3,896,954	3,896,954
当期変動額		
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	3,896,954	3,896,953
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	244,337	244,337
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	244,337	244,337
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,450,000	2,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,450,000	2,450,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	247,716	244,086
当期変動額		
剰余金の配当	△101,498	△101,497
当期純利益	97,868	144,965
当期変動額合計	△3,629	43,468
当期末残高	244,086	287,554

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	2,942,054	2,938,424
当期変動額		
剰余金の配当	△101,498	△101,497
当期純利益	97,868	144,965
当期変動額合計	△3,629	43,468
当期末残高	2,938,424	2,981,892
自己株式		
前期末残高	△197,644	△197,685
当期変動額		
自己株式の取得	△40	△45
自己株式の処分	－	14
当期変動額合計	△40	△31
当期末残高	△197,685	△197,717
株主資本合計		
前期末残高	9,148,863	9,145,192
当期変動額		
剰余金の配当	△101,498	△101,497
当期純利益	97,868	144,965
自己株式の取得	△40	△45
自己株式の処分	－	13
当期変動額合計	△3,670	43,436
当期末残高	9,145,192	9,188,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,297	△36,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,935	△5,386
当期変動額合計	△27,935	△5,386
当期末残高	△36,232	△41,619
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8,297	△36,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,935	△5,386
当期変動額合計	△27,935	△5,386
当期末残高	△36,232	△41,619

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）
純資産合計		
前期末残高	9,140,565	9,108,960
当期変動額		
剰余金の配当	△101,498	△101,497
当期純利益	97,868	144,965
自己株式の取得	△40	△45
自己株式の処分	－	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,935	△5,386
当期変動額合計	△31,605	38,049
当期末残高	9,108,960	9,147,009

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	184,261	268,316
減価償却費	185,987	153,099
貸倒引当金の増減額（△は減少）	850	△1,181
製品保証引当金の増減額（△は減少）	5,469	△1,977
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,632	△7,901
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△160	1,400
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,425	4,290
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,607	△6,965
受取利息及び受取配当金	△16,886	△14,711
投資有価証券割当益	－	△4,535
支払利息	28	－
固定資産除売却損益（△は益）	5,811	3,529
子会社清算損益（△は益）	△14,994	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	55,397
売上債権の増減額（△は増加）	528,873	△477,083
たな卸資産の増減額（△は増加）	122,105	952,228
仕入債務の増減額（△は減少）	△484,983	△163,687
その他	△17,746	66,090
小計	512,282	826,309
利息及び配当金の受取額	17,040	14,734
利息の支払額	△28	－
法人税等の支払額	△108,634	△85,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,660	755,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,697	△60,193
有形固定資産の売却による収入	476	1,079
無形固定資産の取得による支出	△13,914	△290
投資有価証券の取得による支出	△5,160	－
子会社の清算による収入	64,994	－
貸付金の回収による収入	40,000	40,000
その他	1,186	△433
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,885	△19,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△101,514	△101,603
リース債務の返済による支出	△2,721	△4,724
自己株式の取得による支出	△40	△45
その他	－	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,277	△106,359
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	340,268	629,719
現金及び現金同等物の期首残高	2,655,775	2,996,043
現金及び現金同等物の期末残高	2,996,043	3,625,763

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
１　有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法 (2) 未成工事支出金 個別法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 貯蔵品 同左
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(附属設備は除く)については定額法 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
4　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 完成工事の無償補修費用の支出に充てるため、過年度の実績を基準として無償補修費用見積額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左 (6) 役員退職慰労引当金 同左
5　重要な収益及び費用計上基準	――	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）をその他の工事については工事完成基準を適用しております。
6　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左
7　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(7)【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法または総平均法による原価法によって評価しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号 平成18年７月５日)が適用されたことに伴い、個別法または総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益が15,605千円、経常利益が11,016千円、税引前当期純利益が36,035千円それぞれ減少しております。	―――
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成５年６月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年３月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日(日本公認会計士協会　会計制度委員会)、平成19年３月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益への影響はありません。	―――
(作業くず売却益の計上区分の変更) 製造過程において発生する作業くずの売却収入については、従来、営業外収益にて計上しておりましたが、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用を契機に、より適正な損益区分の見直しを行い、当事業年度より、売上原価から控除する方法に変更いたしました。 この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益は6,606千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	―――
―――	(工事契約に関する会計基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、当事業年度において売上高は134,530千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が17,147千円それぞれ増加しております。

【追加情報】

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
（有形固定資産の耐用年数の変更） 平成20年度の法人税法の改正を契機とした見直しを行い、当事業年度より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。 この結果、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,354千円増加しております。	―――

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
（損益計算書） 前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「保険配当金」は3,493千円であります。	―――
―――	（損益計算書） 前事業年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」については、販売費及び一般管理費の総額の100分の５を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「広告宣伝費」は27,105千円であります。
―――	（損益計算書） 前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「受取ロイヤリティー」は2,040千円であります。

(8)【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
※１　関係会社項目 関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。 受取手形　447,330千円 売掛金　50,513千円 完成工事未収入金　10千円	※１　関係会社項目 関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。 受取手形　248,637千円 売掛金　60,203千円 完成工事未収入金　10千円 未払金　7,182千円
※２　ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額702,734千円が含まれております。	※２　ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額623,355千円が含まれております。
※３　期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　22,607千円	※３　期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　65,794千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
※１　関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。 製品売上高　808,925千円 完成工事高　428千円 子会社清算益　14,994千円	※１　関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。 製品売上高　645,330千円 完成工事高　259千円
※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 15,605千円	※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 14,338千円
※３　研究開発費の総額　55,206千円	※３　研究開発費の総額　100,297千円
――	※４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 構築物　80千円
※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物　118千円 車両運搬具　68千円 工具、器具及び備品　1,454千円 合計　1,641千円	※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　278千円 機械及び装置　3,111千円 工具、器具及び備品　212千円 合計　3,602千円
※６　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置　4,170千円	※６　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具　7千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日)

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,955,000	―	―	17,955,000

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,038,523	200	―	1,038,723

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　200株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年３月24日定時株主総会	普通株式	50,749	3.00	平成20年12月31日	平成21年３月25日
平成21年８月７日取締役会	普通株式	50,748	3.00	平成21年６月30日	平成21年９月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年３月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,748	3.00	平成21年12月31日	平成22年３月25日

当事業年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,955,000	―	―	17,955,000

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,038,723	244	75	1,038,892

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　244株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少　　75株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年３月24日定時株主総会	普通株式	50,748	3.00	平成21年12月31日	平成22年３月25日
平成22年７月30日取締役会	普通株式	50,748	3.00	平成22年６月30日	平成22年９月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年３月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,748	3.00	平成22年12月31日	平成23年３月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	同左

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　平成21年１月１日
至　平成21年12月31日）</th>
<th>当事業年度
（自　平成22年１月１日
至　平成22年12月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>ファイナンス・リース取引（借主側）
(1)売買取引に係る方法に準じた会計処理
平成21年1月1日以降に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
①リース資産の内容
有形固定資産
電子計算機器及び周辺機器であります。
無形固定資産
ソフトウエアであります。
②リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「３ 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載の通りであります。
(2)賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>27,870</td><td>18,692</td><td>9,177</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>79,315</td><td>27,482</td><td>51,832</td></tr><tr><td>合計</td><td>107,185</td><td>46,175</td><td>61,010</td></tr></table>（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２　未経過リース料期末残高相当額
１年内　12,227千円
１年超　48,782千円
合計　61,010千円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　12,745千円
減価償却費相当額　12,745千円
４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容
有形固定資産
同左
無形固定資産
同左
②リース資産の減価償却の方法
同左

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>20,484</td><td>16,362</td><td>4,121</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>79,315</td><td>34,653</td><td>44,661</td></tr><tr><td>合計</td><td>99,799</td><td>51,016</td><td>48,782</td></tr></table>（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２　未経過リース料期末残高相当額
１年内　10,107千円
１年超　38,675千円
合計　48,782千円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　11,268千円
減価償却費相当額　11,268千円
４　減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

（金融商品関係）

当事業年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については原則として自己資金で賄う方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の得意先信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

長期貸付金は、関係会社に対するものであり、貸付先の状況を定期的にモニタリングすることで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や信用リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、減損懸念の早期把握や軽減を図っています。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、ほとんどが１年以内の支払期日であります。また、支払期日に支払いを実施できなくなる流動性リスクが存在しますが、資金繰等を考慮し、適切な資金管理を行うことでこれを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,625,763	3,625,763	―
(2) 受取手形	897,838	897,838	―
(3) 売掛金	491,124	491,124	―
(4) 完成工事未収入金	331,973	331,973	―
(5) 未収入金	625,598	625,598	―
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	257,971	257,971	―
(7) 長期貸付金	232,000	235,099	3,099
資産　計	6,462,271	6,465,371	3,099
(1) 支払手形	519,969	519,969	―
(2) 買掛金	235,607	235,607	―
(3) 未払金	143,820	143,820	―
負債　計	899,396	899,396	―

（注）１　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

すべて株式であり、これらの時価については、取引所の価格によっております。

(7) 長期貸付金

当社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を、長期プライムレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,033
優先出資証券	100,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (6) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

３　金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,625,763	―	―
(2) 受取手形	897,838	―	―
(3) 売掛金	491,124	―	―
(4) 完成工事未収入金	331,973	―	―
(5) 未収入金	625,598	―	―
(7) 長期貸付金	40,000	192,000	―
合計	6,012,299	192,000	―

（有価証券関係）

前事業年度(平成21年12月31日)

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	26,532	45,170	18,637
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	26,532	45,170	18,637
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	345,284	266,499	△78,785
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	345,284	266,499	△78,785
合計	371,817	311,669	△60,147

2　時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	26,195
(2) 優先出資証券	100,000

当事業年度

1　その他有価証券(平成22年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	46,065	26,532	19,533
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	46,065	26,532	19,533
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	211,905	300,528	△88,622
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	211,905	300,528	△88,622
合計	257,971	327,061	△69,089

（注）非上場株式(貸借対照表計上額20,033千円)及び優先出資証券(貸借対照表計上額100,000千円)については、市場価額はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中には含めておりません。

2　減損処理を行った有価証券(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損55,397千円を計上しております。

減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（持分法投資損益等）

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
当社は、関連会社がないため該当事項はありません。	同左

（関連当事者情報）

前事業年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象の変更はありません。

１　関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	立川ブラインド工業株式会社	東京都港区	4,475,000	室内外装品関連事業	（被所有） 直接 55.57 間接 0.00	製品の販売 役員の兼任	減速機、可動間仕切等の販売	808,925	受取手形及び売掛金	497,656
							工事の請負	428	受取手形及び完成工事未収入金	197

（注）１　取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格は、総原価及び競合品の価格等を総合的に勘案し、価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。

(2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに、折衝の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は現金及び手形であります。

２　取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	立川装備株式会社	東京都渋谷区	300,000	室内外装品関連事業	（被所有） 直接 0.00	運転資金の貸付	資金の貸付	—	短期貸付金	40,000
									長期貸付金	232,000
							利息の受取	5,638	未収収益	84

（注）　取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

立川ブラインド工業株式会社(東京証券取引所に上場)

当事業年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	立川ブラインド工業株式会社	東京都港区	4,475,000	室内外装品関連事業	(被所有) 直接 55.57 間接 0.00	製品の販売役員の兼任	減速機、可動間仕切等の販売	645,330	受取手形及び売掛金	308,765
							工事の請負	259	受取手形及び完成工事未収入金	85

(注) １　取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格は、総原価及び競合品の価格等を総合的に勘案し、価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。

(2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに、折衝の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は現金及び手形であります。

２　取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	立川装備株式会社	東京都渋谷区	300,000	室内外装品関連事業	(被所有) 直接 0.00	運転資金の貸付	資金の貸付	―	短期貸付金	40,000
									長期貸付金	192,000
							利息の受取	4,877	未収収益	84

(注)　取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

立川ブラインド工業株式会社(東京証券取引所に上場)

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成21年12月31日）		当事業年度 （平成22年12月31日）	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産評価損	12,455千円	たな卸資産評価損	13,465千円
賞与引当金	12,390千円	未払賞与	10,773千円
未払事業税	6,164千円	賞与引当金	9,248千円
その他	12,756千円	未払事業税	8,820千円
繰延税金資産合計	43,765千円	その他	9,210千円
繰延税金負債との相殺	―千円	繰延税金資産合計	51,517千円
繰延税金資産の純額	43,765千円	繰延税金負債との相殺	―千円
(2) 固定の部		繰延税金資産の純額	51,517千円
繰延税金資産		(2) 固定の部	
退職給付引当金	95,589千円	繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	23,914千円	退職給付引当金	97,295千円
役員退職慰労引当金	17,904千円	その他有価証券評価差額金	27,470千円
減損損失累計額	5,623千円	役員退職慰労引当金	15,135千円
ゴルフ会員権評価損	3,208千円	ゴルフ会員権評価損	5,658千円
減価償却費	753千円	減損損失累計額	5,623千円
その他	1,164千円	その他	788千円
繰延税金資産小計	148,159千円	繰延税金資産小計	151,970千円
評価性引当額	△26,736千円	評価性引当額	△26,417千円
繰延税金資産合計	121,422千円	繰延税金資産合計	125,553千円
繰延税金負債との相殺	―千円	繰延税金負債との相殺	―千円
繰延税金資産の純額	121,422千円	繰延税金資産の純額	125,553千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%
住民税均等割等	4.3%	住民税均等割等	3.0%
役員賞与引当金繰入超過額	2.0%	役員賞与引当金繰入超過額	1.6%
評価性引当額の増加額	2.1%	評価性引当額の増減	△0.1%
その他	0.5%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%

（退職給付関係）

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
1　採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。	1　採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。
2　退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)	2　退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)
①　退職給付債務　△770,059千円	①　退職給付債務　△757,799千円
②　年金資産　445,831千円	②　年金資産　424,210千円
③　未積立退職給付債務(①＋②)　△324,227千円	③　未積立退職給付債務(①＋②)　△333,588千円
④　未認識数理計算上の差異　83,811千円	④　未認識数理計算上の差異　88,882千円
⑤　未認識過去勤務債務　―千円	⑤　未認識過去勤務債務　―千円
⑥　貸借対照表計上純額(③＋④＋⑤)　△240,415千円	⑥　貸借対照表計上純額(③＋④＋⑤)　△244,706千円
⑦　前払年金費用　―千円	⑦　前払年金費用　―千円
⑧　退職給付引当金(⑥－⑦)　△240,415千円	⑧　退職給付引当金(⑥－⑦)　△244,706千円
3　退職給付費用に関する事項 （自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）	3　退職給付費用に関する事項 （自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）
①　勤務費用　37,981千円	①　勤務費用　38,349千円
②　利息費用　15,203千円	②　利息費用　15,401千円
③　期待運用収益　△10,301千円	③　期待運用収益　△11,146千円
④　数理計算上の差異の費用処理額　16,060千円	④　数理計算上の差異の費用処理額　15,034千円
⑤　過去勤務債務の費用処理額　―千円	⑤　過去勤務債務の費用処理額　―千円
⑥　退職給付費用 (①＋②＋③＋④＋⑤)　58,943千円	⑥　退職給付費用 (①＋②＋③＋④＋⑤)　57,638千円
4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
①　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準	①　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準
②　割引率　2.0％	②　割引率　2.0％
③　期待運用収益率　2.5％	③　期待運用収益率　2.5％
④　過去勤務債務の処理年数　―	④　過去勤務債務の処理年数　―
⑤　数理計算上の差異の処理年数　10年	⑤　数理計算上の差異の処理年数　10年

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり純資産額　538円47銭	１株当たり純資産額　540円73銭
１株当たり当期純利益　５円79銭	１株当たり当期純利益　８円57銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

１．１株当たり純資産額

項目	前事業年度 （平成21年12月31日）	当事業年度 （平成22年12月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,108,960	9,147,009
普通株式に係る純資産額(千円)	9,108,960	9,147,009
普通株式の発行済株式数(千株)	17,955	17,955
普通株式の自己株式数(千株)	1,038	1,038
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,916	16,916

２．１株当たり当期純利益

項目	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
損益計算書上の当期純利益(千円)	97,868	144,965
普通株式に係る当期純利益(千円)	97,868	144,965
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,916	16,916

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
該当事項はありません。	同左

（開示の省略）

デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については該当事項がないため、賃貸等不動産に関する注記事項については重要性がないため開示を省略しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高または施工高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	2,720,420	123.5
駐車場装置関連事業	2,570,423	65.7
室内外装品関連事業	638,553	81.0
合計	5,929,396	85.9

(注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	2,786,539	125.7	387,070	112.7
駐車場装置関連事業	2,263,464	75.3	2,068,052	59.9
室内外装品関連事業	648,141	82.2	9,588	―
合計	5,698,145	94.8	2,464,711	64.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	2,742,873	124.1
駐車場装置関連事業	3,646,875	94.5
室内外装品関連事業	638,553	81.0
合計	7,028,301	102.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前事業年度			当事業年度		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
立川ブラインド工業㈱	809,353	11.8	―	―	―
ＪＦＥエンジニアリング㈱	786,350	11.5	―	―	―

※ 当事業年度においては、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業部門別の業績

前事業年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

項目	減速機関連事業（千円）	駐車場装置関連事業（千円）	室内外装品関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	合計（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,210,324	3,860,289	788,151	6,858,765	―	6,858,765
(2)事業部門間の内部売上高又は振替高	135,341	―	―	135,341	(135,341)	―
計	2,345,666	3,860,289	788,151	6,994,107	(135,341)	6,858,765
営業費用	2,557,188	3,538,392	737,176	6,832,757	(135,341)	6,697,416
営業利益又は営業損失（△）	△211,522	321,896	50,975	161,349	―	161,349

当事業年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

項目	減速機関連事業（千円）	駐車場装置関連事業（千円）	室内外装品関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	合計（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,742,873	3,646,875	638,553	7,028,301	―	7,028,301
(2)事業部門間の内部売上高又は振替高	64,686	―	―	64,686	(64,686)	―
計	2,807,559	3,646,875	638,553	7,092,987	(64,686)	7,028,301
営業費用	2,793,317	3,347,614	655,518	6,796,450	(64,686)	6,731,764
営業利益又は営業損失（△）	14,241	299,260	△16,965	296,537	―	296,537

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主な製品

(1) 減速機関連事業……減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置

(2) 駐車場装置関連事業……機械式立体駐車装置

(3) 室内外装品関連事業……可動間仕切等

３．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

４．完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当事業年度において駐車場装置関連事業で売上高は134,530千円、営業利益は17,147千円増加しております。

(3) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成23年3月23日付）

1. 新任監査役候補

監査役(非常勤)　　中島　茂　（現　岐阜県可児警察署長）

※中島茂氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役の候補者であります。

2. 退任予定監査役

監査役(非常勤)　　大富　裕哉

監査役(非常勤)　　宮川　青二

※大富裕哉および宮川青二の両氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。